



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 星 正俊

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5646-7235
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,496	0.5	2,722	△6.3	2,377	△8.0	930	61.8
23年3月期	53,227	9.3	2,905	95.2	2,584	112.7	575	△28.6

(注) 包括利益 24年3月期 746百万円 (—%) 23年3月期 △115百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.24	—	2.9	2.8	5.1
23年3月期	7.56	—	1.8	2.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,817	32,564	37.6	419.59
23年3月期	87,869	32,190	36.0	415.85

(参考) 自己資本 24年3月期 31,903百万円 23年3月期 31,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,546	△5,381	2,158	8,547
23年3月期	4,800	△1,099	△3,058	8,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	456	79.4	1.4
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	494	53.1	1.6
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		36.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	0.2	1,560	△3.1	1,380	△3.8	800	△8.6	10.52
通期	54,200	1.3	2,850	4.7	2,500	5.2	1,450	55.8	19.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社埼玉カントリー倶楽部
 (注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	76,088,737 株	23年3月期	76,088,737 株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,130 株	23年3月期	49,998 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	76,036,665 株	23年3月期	76,040,161 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,402	0.4	2,526	△5.4	2,229	△4.4	1,139	180.0
23年3月期	46,200	9.4	2,670	75.8	2,332	86.1	406	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.98	—
23年3月期	5.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	77,585		30,610		39.5		402.58	
23年3月期	80,303		29,961		37.3		394.03	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,610百万円 23年3月期 29,961百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	1.3	1,390	△6.9	1,250	△6.0	760	5.3	10.00
通期	47,400	2.2	2,530	0.1	2,240	0.5	1,360	19.4	17.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項については、添付資料P.3「1. (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員等の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落込んだ後、輸出や生産活動の復旧にともない回復いたしました。秋口以降の欧州債務危機、円高、タイの洪水の影響により景気の減速感が強まりました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界は一般消費財の荷動きが底堅く推移した一方で、円高やタイの洪水の影響により輸出貨物が減少し、荷動きの下押し要因となったほか、不動産賃貸業界では都市部のオフィスビル市況における賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進め、積極的な営業活動を展開しました。

物流事業においては、国内拠点の統廃合による合理化を進めたほか、ベトナム現地法人が新たにハノイ支店を開設するなど海外物流ネットワークを拡充しました。また、不動産事業においては、平成24年2月に神戸市中央区に賃貸用寄宿舎「ドリーミー三宮」が竣工したほか、既存施設の計画的な保守、改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当期の営業収益は前期比2億6千9百万円(0.5%)増の534億9千6百万円となりました。営業利益は作業費等の増加により、同1億8千2百万円(6.3%)減の27億2千2百万円となりました。経常利益は資金調達費用の増加等により、同2億7百万円(8.0%)減の23億7千7百万円となりました。また、当期純利益については、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しや投資有価証券評価損を特別損失として計上しましたが、前期に計上した事業整理損失および災害による損失が解消したことにより、特別損失が減少したため、同3億5千5百万円(61.8%)増の9億3千万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、保管料収入が前年同期並みに推移したものの、震災の影響により流通加工業務等が減少したため、営業収益は前年同期比1億6千6百万円(1.8%)減の89億4千9百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船の船内荷役業務が減少したほか、拠点の統廃合による上屋保管料の減少により、営業収益は同8千2百万円(1.5%)減の54億1千7百万円となりました。

陸上運送業務は、一般消費財の輸配送業務が伸長したほか、海上コンテナ輸送、引越業務の取扱いが増加し、営業収益は同9億1千9百万円(3.5%)増の270億5千5百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出貨物の取扱いが海上、航空ともに減少した一方で、輸入航空貨物の取扱いが伸長し、営業収益は同1千4百万円(0.4%)増の38億4千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比5億9千5百万円(1.3%)増の467億2千万円となりました。営業費用は同6億8千5百万円(1.5%)増の452億7千万円となりました。以上により、営業利益は同8千9百万円(5.8%)減の14億4千9百万円となりました。

不動産事業

テナントによる節電対策の実施により付帯料収入が減少したものの、施設改修に伴う賃貸料の減額が解消され増収となり、営業収益は前年同期比2千1百万円(0.3%)増の67億8千万円となりました。営業費用は、光熱動力費が減少した一方で、ビル管理業務費が増加し、同5千4百万円(1.5%)増の38億1千1百万円となりました。以上により、営業利益は、同3千3百万円(1.1%)減の29億6千8百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、震災からの復興需要の本格化と個人消費の底堅さに支えられて内需は緩やかに回復すると予測されるものの、円高の影響、海外の景気の減速、高値圏で推移している原油価格、夏場の電力不足等の問題により、国内製造業および輸出を中心として、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しは、消費財を中心とした貨物取扱量の増加と新規顧客の取扱い、および不動産事業における新規賃貸用寄宿舎が通年で寄与することから、営業収益は当期に比べ7億円増の約542億円と予測しております。営業利益は同1億2千万円増の約28億5千万円、経常利益は同1億2千万円増の約25億円、当期純利益は当期にあった投資有価証券評価損等の特別損失が解消することから、同5億1千万円増の約14億5千万円になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約474億円、営業利益は約25億3千万円、経常利益は約22億4千万円、当期純利益は約13億6千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、有価証券の購入による増加がありましたが、関係会社清算終了に伴う繰延税金資産の取崩しおよび有形固定資産の減少等により、前期末に比べ30億5千1百万円減少し、848億1千7百万円となりました。

負債につきましては、ゴルフ場事業売却に伴う預託金の返還等により、前期末に比べ34億2千5百万円減少し、522億5千3百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益の計上等により、前期末に比べ3億7千4百万円増加し、325億6千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で3億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は85億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、35億4千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および事業整理による支出等があったため、53億8千1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、長期借入による収入があったため、21億5千8百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	36.4	35.3	36.0	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	26.8	23.7	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	9.8	7.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	7.3	7.9	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社約款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨の定めがあります。

なお、今期中間配当につきましては、取締役会において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会に付議いたします。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当初の予定どおり期末配当金は1株につき3円50銭とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき6円50銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき7円（うち中間時は1株3円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するに当たり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を実施してまいりました。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウィルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大地震、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センターの配備を進めております。万一システムトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規定」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピューターウィルス等の不正行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重

大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準および適用方針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は84億5千5百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価格が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

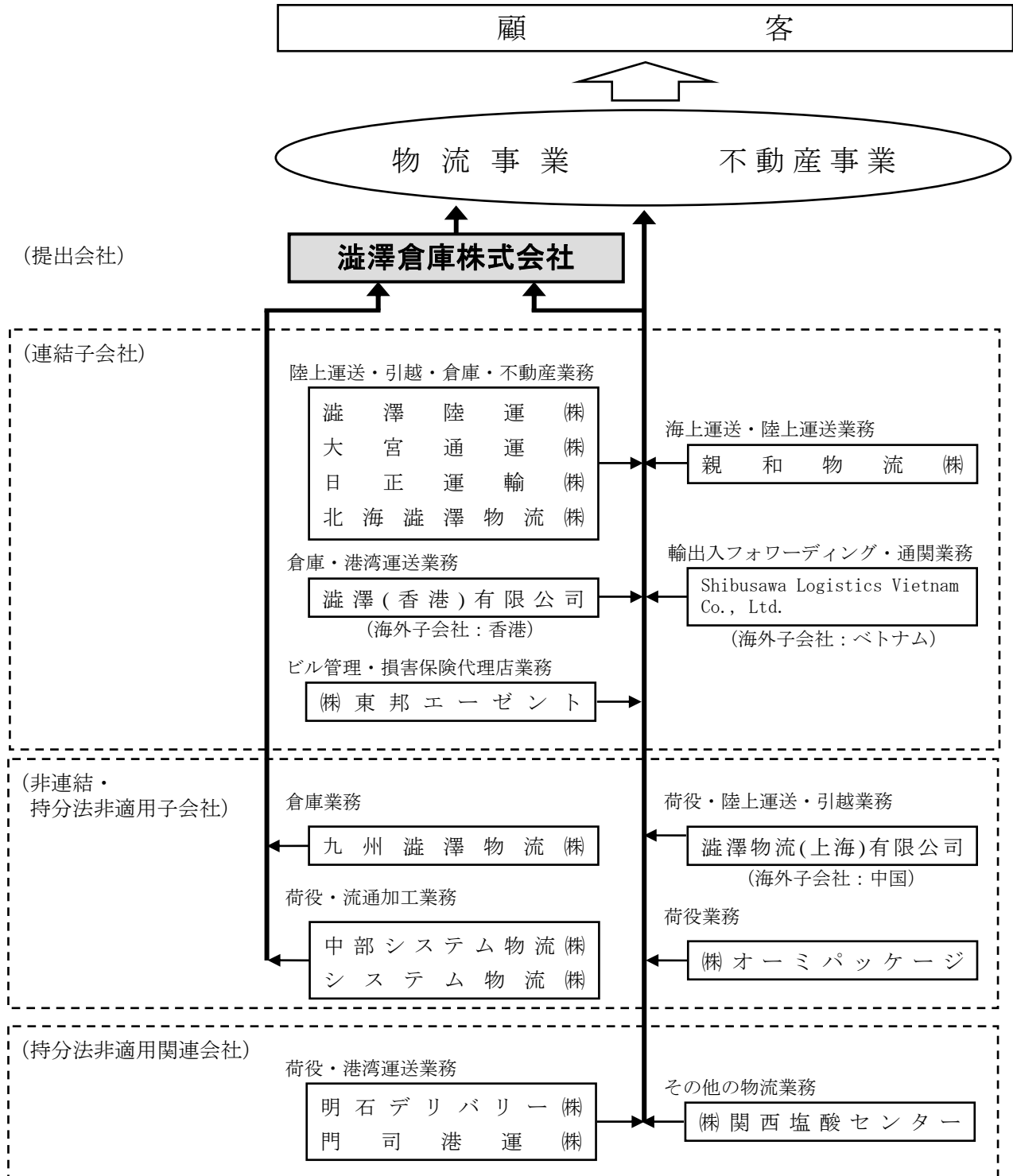
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社3社（平成24年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、8社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、ココペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、次の経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- ・「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ・創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大を目指します。
- ・透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷低減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ・チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、最終年度の平成25年3月期（2012年度）において、連結営業収益550億円、連結営業利益28億円、連結経常利益24億円と設定しております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組み等については、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」を中心的課題と位置付け、中期経営計画「SUCCESS 2012」で掲げた目標を達成すべく事業を展開中であります。

物流事業におきましては、競争力強化・営業力強化を果たし、持続的な収益拡大により企業価値を向上していくため、以下の課題に取り組んでおります。

1. 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充
2. 国際一貫輸送サービスの強化による競争優位業務の開発
3. ロー・コスト・オペレーションの実現による競争優位の確立

不動産事業におきましては、当社グループの保有する資産を最大限に活用すべく、以下の課題に取り組んでおります。

1. 時価ベースの付加価値を判断基準とした再開発対象資産の選別
2. 資産価値の維持および顧客満足度の向上による収益の安定化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取組みとして事業活動における環境負荷低減に努めます。加えて、積極的なディスクロージャーを展開し、株主・投資家はもとより、広く社会の方々に当社グループの経営戦略をお伝えしてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,540	5,565
受取手形及び取引先未収金	9,084	9,459
有価証券	3,200	4,403
立替金	866	910
繰延税金資産	2,318	747
その他	370	618
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	22,367	21,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 32,241	※2 31,138
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,165	※2 989
土地	※2 19,610	※2 18,870
コース（純額）	186	—
リース資産（純額）	119	91
建設仮勘定	312	—
その他（純額）	440	449
有形固定資産合計	※1 54,076	※1 51,538
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	202	219
無形固定資産合計	710	727
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 8,603	※2, ※3 8,455
長期貸付金	272	272
差入保証金	1,228	922
繰延税金資産	415	1,003
その他	※3 219	※3 253
貸倒引当金	△46	△53
投資その他の資産合計	10,692	10,853
固定資産合計	65,479	63,120
繰延資産		
社債発行費	22	12
繰延資産合計	22	12
資産合計	87,869	84,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,054	4,347
短期借入金	※2 2,221	※2 2,178
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,358	※2 4,009
リース債務	44	43
未払法人税等	313	71
預り金	4,582	262
賞与引当金	541	525
役員賞与引当金	—	32
災害損失引当金	153	—
その他	3,498	2,241
流動負債合計	21,769	13,713
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※2 19,132	※2 24,185
リース債務	91	52
長期預り金	5,056	5,090
繰延税金負債	10	0
退職給付引当金	2,016	2,077
その他	601	132
固定負債合計	33,909	38,539
負債合計	55,678	52,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,630	18,016
自己株式	△18	△19
株主資本合計	31,122	31,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,094
為替換算調整勘定	△676	△698
その他の包括利益累計額合計	498	396
少数株主持分	569	661
純資産合計	32,190	32,564
負債純資産合計	87,869	84,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,727	4,748
倉庫荷役料	4,387	4,200
荷捌料	9,811	9,683
陸上運送料	26,128	27,047
物流施設賃貸料	871	861
不動産賃貸料	6,640	6,660
その他	660	295
営業収益合計	53,227	53,496
営業原価		
作業費	33,601	34,253
賃借料	2,316	2,217
人件費	3,211	3,157
減価償却費	2,701	2,556
その他	5,486	5,473
営業原価合計	47,318	47,658
営業総利益	5,909	5,838
販売費及び一般管理費	3,003	3,115
営業利益	2,905	2,722
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	188	196
補助金収入	—	50
その他	227	166
営業外収益合計	435	434
営業外費用		
支払利息	598	577
資金調達費用	19	80
その他	137	121
営業外費用合計	756	780
経常利益	2,584	2,377
特別利益		
債務免除益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
投資有価証券評価損	536	263
固定資産処分損	※1 207	※1 85
事業整理損失	※2 2,567	—
災害による損失	202	—
減損損失	※3 69	—
その他	49	—
特別損失合計	3,634	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,049	2,164
法人税、住民税及び事業税	502	101
法人税等調整額	△2,179	1,083
法人税等合計	△1,676	1,184
少数株主損益調整前当期純利益	627	980
少数株主利益	52	49
当期純利益	575	930

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	△79
為替換算調整勘定	△341	△66
持分変動差額	—	△87
その他の包括利益合計	△742	△233
包括利益	△115	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136	739
少数株主に係る包括利益	21	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
当期首残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
当期首残高	17,193	17,630
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	—
持分変動による増減	—	△87
当期変動額合計	436	385
当期末残高	17,630	18,016
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
当期首残高	30,686	31,122
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	—
持分変動による増減	—	△87
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	435	385
当期末残高	31,122	31,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,546	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	△80
当期変動額合計	△371	△80
当期末残高	1,175	1,094
為替換算調整勘定		
当期首残高	△362	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△22
当期変動額合計	△313	△22
当期末残高	△676	△698
少数株主持分		
当期首残高	982	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	91
当期変動額合計	△413	91
当期末残高	569	661
純資産合計		
当期首残高	32,853	32,190
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	—
持分変動による増減	—	△87
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,098	△11
当期変動額合計	△663	374
当期末残高	32,190	32,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,049	2,164
減価償却費	2,841	2,695
減損損失	2,563	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188	60
災害損失引当金の増減額(△は減少)	153	△153
受取利息及び受取配当金	△208	△216
支払利息	598	577
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	536	263
固定資産売却損益(△は益)	△5	△10
固定資産除却損	75	41
売上債権の増減額(△は増加)	△43	△378
仕入債務の増減額(△は減少)	△606	295
その他	1,104	△919
小計	5,719	4,466
利息及び配当金の受取額	208	215
利息の支払額	△609	△571
法人税等の支払額	△517	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	3,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,859	△1,271
定期預金の払戻による収入	1,800	1,304
有形固定資産の取得による支出	△965	△2,550
有形固定資産の売却による収入	15	255
無形固定資産の取得による支出	△17	△94
投資有価証券の取得による支出	△117	△425
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	125
貸付けによる支出	△38	△44
貸付金の回収による収入	62	44
事業整理による支出	—	△2,722
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△562	△43
長期借入れによる収入	1,256	9,069
長期借入金の返済による支出	△3,247	△6,365
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△456	△457
少数株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△47	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609	313
現金及び現金同等物の期首残高	7,381	8,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,234	※ 8,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.及び(株)東邦エーゼントの8社を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)埼玉カントリー倶楽部については、清算したため連結の範囲から除いております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～30年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(へ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更
 (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた157百万円は、「資金調達費用」19百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

(8) 追加情報
 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は45,385百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,354百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,438百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金119百万円、1年内返済予定の長期借入金2,951百万円及び長期借入金9,377百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>712百万円</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は36百万円であります。</p>	建物及び構築物	5,354百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	1,794百万円	<u>計</u>	<u>8,438百万円</u>	投資有価証券(株式)	104百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円	(株)ワールド流通センター	678百万円	澁澤物流(上海)有限公司	16百万円	システム物流(株)	18百万円	<u>計</u>	<u>712百万円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は46,183百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,811百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金3,341百万円及び長期借入金5,898百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>606百万円</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は13百万円であります。</p>	建物及び構築物	5,054百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	169百万円	投資有価証券	1,584百万円	<u>計</u>	<u>6,811百万円</u>	投資有価証券(株式)	104百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	49百万円	(株)ワールド流通センター	572百万円	澁澤物流(上海)有限公司	15百万円	システム物流(株)	18百万円	<u>計</u>	<u>606百万円</u>
建物及び構築物	5,354百万円																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
土地	1,286百万円																																												
投資有価証券	1,794百万円																																												
<u>計</u>	<u>8,438百万円</u>																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円																																												
(株)ワールド流通センター	678百万円																																												
澁澤物流(上海)有限公司	16百万円																																												
システム物流(株)	18百万円																																												
<u>計</u>	<u>712百万円</u>																																												
建物及び構築物	5,054百万円																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																												
土地	169百万円																																												
投資有価証券	1,584百万円																																												
<u>計</u>	<u>6,811百万円</u>																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	49百万円																																												
(株)ワールド流通センター	572百万円																																												
澁澤物流(上海)有限公司	15百万円																																												
システム物流(株)	18百万円																																												
<u>計</u>	<u>606百万円</u>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1. 建物及び構築物の解体費用によるものであります。</p> <p>※2. 事業整理損失 当社子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフクラブの事業について、当連結会計年度において事業整理損失を計上致しました。内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> </table> <p>なお、詳細につきましては、下記3.「減損損失」の項をご参照下さい。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地、 コース、 建物等</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>埼玉県深谷市の資産については、従来、賃貸用不動産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地69百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却入札金額から処分費用を控除して算定しております。</p> <p>埼玉県入間郡の資産については、会社分割（新設分割）によるゴルフ場事業の整理に伴い、当該事業に関わる資産を新設会社に承継させた上、同新設会社の全株式を譲渡する契約が締結されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として2,494百万円を特別損失に計上致しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地1,653百万円、コース608百万円、建物192百万円及びその他39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡予定額によって評価しております。</p>	減損損失	2,494百万円	その他	73百万円	計	2,567百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等	69	埼玉県入間郡	ゴルフ場施設	土地、 コース、 建物等	2,494	<p>※1. 建物及び構築物等の解体・除却によるものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
減損損失	2,494百万円																		
その他	73百万円																		
計	2,567百万円																		
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																
埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等	69																
埼玉県入間郡	ゴルフ場施設	土地、 コース、 建物等	2,494																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式(注)	47	2	—	49
合計	47	2	—	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式（注）	49	3	—	53
合計	49	3	—	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,540百万円	5,565百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	預入期間が3か月を超える定期預金等
△1,506百万円	△1,416百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資
3,200百万円	4,399百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,234百万円	8,547百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,107	6,640	52,747	479	53,227	—	53,227
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	118	135	0	136	(136)	—
計	46,124	6,759	52,883	479	53,363	(136)	53,227
セグメント利益又は損失(△)	1,539	3,002	4,541	△19	4,521	(1,616)	2,905
セグメント資産	45,307	24,489	69,797	2,248	72,045	15,823	87,869
その他の項目							
減価償却費	1,553	1,149	2,702	29	2,732	109	2,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	1,530	1,891	2	1,894	51	1,945

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額15,823百万円は、セグメント間消去△1,542百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,365百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額109百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,712	6,660	53,372	124	53,496	—	53,496
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	8	120	128	0	128	(128)	—
計	46,720	6,780	53,500	124	53,625	(128)	53,496
セグメント利益又は損失(△)	1,449	2,968	4,418	△24	4,393	(1,670)	2,722
セグメント資産	44,465	23,726	68,192	—	68,192	16,625	84,817
その他の項目							
減価償却費	1,403	1,173	2,576	7	2,583	111	2,695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	479	745	1,224	—	1,224	118	1,343

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。なお当業務は、当連結会計年度において行った事業分離に伴い、当連結グループにおいて廃止となりました。従って「その他」の区分も当連結会計年度限りで廃止となります。

(注2) (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額16,625百万円は、セグメント間消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,038百万円が含まれております。全社資産の主なもの親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額111百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は3,757百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,375	36	21,411	59,826

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビルの改修によるものであり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における賃貸等不動産に関する損益は4,159百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,411	3,097	24,508	63,201

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 415円85銭	1. 1株当たり純資産額 419円59銭
2. 1株当たり当期純利益金額 7円56銭	2. 1株当たり当期純利益金額 12円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,190	32,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	569	661
(うち少数株主持分 (百万円))	(569)	(661)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,621	31,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	76,038	76,035

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	575	930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	575	930
期中平均株式数 (千株)	76,040	76,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,137	2,357
受取手形	916	946
取引先未収金	7,051	7,263
有価証券	3,200	4,403
原材料及び貯蔵品	9	9
前払費用	205	223
立替金	856	902
繰延税金資産	2,188	699
その他	16	252
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	17,575	17,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,506	29,606
構築物（純額）	415	360
機械及び装置（純額）	460	365
車両運搬具（純額）	4	8
工具、器具及び備品（純額）	345	435
土地	16,974	16,739
リース資産（純額）	100	68
建設仮勘定	312	—
有形固定資産合計	49,119	47,584
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	74	68
ソフトウェア	85	105
その他	—	14
無形固定資産合計	669	697
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	8,064
関係会社株式	1,029	1,047
出資金	1	1
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	214	232
関係会社長期貸付金	2,330	1,120
差入保証金	943	947
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	125	701
その他	75	92
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	12,916	12,245
固定資産合計	62,705	60,527
繰延資産		
社債発行費	22	12
繰延資産合計	22	12
資産合計	80,303	77,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,666	3,922
1年内返済予定の長期借入金	6,032	3,521
リース債務	35	35
未払金	1,543	531
未払費用	228	237
未払法人税等	267	32
前受金	611	615
預り金	215	102
賞与引当金	397	388
役員賞与引当金	—	30
災害損失引当金	146	—
投資等損失引当金	4,428	—
その他	743	475
流動負債合計	18,315	9,892
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,716	23,195
リース債務	69	37
長期未払金	550	52
長期預り金	4,981	5,020
退職給付引当金	1,660	1,733
環境対策引当金	46	42
固定負債合計	32,025	37,082
負債合計	50,341	46,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	22	32
圧縮記帳積立金	746	809
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,624	5,234
利益剰余金合計	15,393	16,076
自己株式	△18	△19
株主資本合計	28,882	29,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,045
評価・換算差額等合計	1,079	1,045
純資産合計	29,961	30,610
負債純資産合計	80,303	77,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,539	4,544
倉庫荷役料	4,349	4,151
荷捌料	9,171	9,098
陸上運送料	20,811	21,218
物流施設賃貸料	723	733
不動産賃貸料	6,547	6,596
その他	59	59
営業収益合計	46,200	46,402
営業原価		
作業費	29,928	30,118
賃借料	2,123	2,048
減価償却費	2,258	2,191
給与及び賞与	1,630	1,654
賞与引当金繰入額	215	217
退職給付費用	105	152
その他	4,510	4,661
営業原価合計	40,773	41,044
営業総利益	5,426	5,357
販売費及び一般管理費	2,756	2,831
営業利益	2,670	2,526
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	180	188
補助金収入	—	50
その他	105	99
営業外収益合計	346	399
営業外費用		
支払利息	384	366
社債利息	154	154
資金調達費用	19	80
その他	125	94
営業外費用合計	684	696
経常利益	2,332	2,229
特別利益		
関係会社清算益	—	312
特別利益合計	—	312
特別損失		
投資有価証券評価損	532	263
固定資産処分損	207	81
関係会社整理損	2,481	—
災害による損失	199	—
減損損失	90	—
その他	40	—
特別損失合計	3,552	344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,219	2,197
法人税、住民税及び事業税	442	40
法人税等調整額	△2,068	1,018
法人税等合計	△1,626	1,058
当期純利益	406	1,139

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	11	22
当期変動額		
特別償却積立金の積立	11	13
特別償却積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	10	10
当期末残高	22	32
圧縮記帳積立金		
当期首残高	746	746
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	62
当期変動額合計	—	62
当期末残高	746	809
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,683	4,624
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
特別償却積立金の積立	△11	△13
特別償却積立金の取崩	1	3
圧縮記帳積立金の積立	—	△62
当期純利益	406	1,139
当期変動額合計	△59	609
当期末残高	4,624	5,234
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	28,932	28,882
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益	406	1,139
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△50	682
当期末残高	28,882	29,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,478	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	△33
当期変動額合計	△398	△33
当期末残高	1,079	1,045
純資産合計		
当期首残高	30,410	29,961
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純利益	406	1,139
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	△33
当期変動額合計	△448	648
当期末残高	29,961	30,610

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員等の異動
平成24年4月27日に発表した「執行役員制度の変更および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。